

# おくたま 町議会だより



155号

平成22年11月5日  
発行 奥多摩町議会  
電話 (0428)83-2111

## 第3回定例町議会

第3回定例会は、9月7日から9月17日までの、会期11日間にわたり開催されました。

## 平成21年度決算の認定

平成21年度の各会計の決算は、本会議初日に提案され、延べ4日間に亘って行われた決算審査について、滝島勇一代表監査委員による審査報告の後、議長と議会選出監査委員を除く、12名で構成する決算特別委員会に審査が付託されました。9月13、15日の2日間にわたり決算特別委員会が開会され、内容説明、質疑等が行われ、17日の本会議に一般会計のみ反対と賛成の討論があり、採決の結果、次の全10会計決算とも賛成多数により認定されました。

○認定第1号  
一般会計

○認定第2号  
都民の森管理運営事業特別会計

計

○認定第3号

山のふるさと村管理運営事業特別会計

○認定第4号

国民健康保険特別会計

○認定第5号

老人保健特別会計

○認定第6号

後期高齢者医療特別会計

○認定第7号

介護保険特別会計

○認定第8号

下水道事業特別会計

○認定第9号

国民健康保険病院事業会計

○認定第10号

水道事業会計

(反対・認定第1号、認定第4号、認定第6号、認定第7号、島崎議員)

## 監査委員決算審査意見報告

(町長への審査意見書を要約し掲載)

平成21年度の奥多摩町の全10会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係帳簿及び会計伝票、並びに証拠(しようひょう)類とも照合の結果、決算の計数に誤りはなく、預金残高とも符合し、基金の運用状況、及び予算の執行も適正かつ正確であり、歳入・歳出とも妥当であったことを認める。

審査意見としては、都営水道の一元化が実現し、将来の財政負担が軽減されることは非常に幸いなこととしても、税収及び人口の減少、諸施設の老朽化による将来の費用負担、下水道設備の必要資金等を考慮すると、町の未来に明るい要素は少ないように見えるのが現実であろうと思われる。しかし、それは町民誰もが既に内心で自覚してい

ることではなからうか。将来の財政の厳しさを正確に情報開示して理解を求め、箱物行政から脱却し、町民の心の充足のために限られた財源を投入してはいかがか。

また、これからの核となるべき観光事業において、縦割り行政の弊害が随所に見られる。顧客ニーズはますます多様になり、現状のように各課が個別に種々の施策を行っているのでは総合的な魅力に欠け、結果としてむなしく予算が浪費されていくことになる。正しい市場調査の下、第三セクターを含む組織横断的な総合企画戦略室のような、作戦会議の場を持つ必要があると思われる。

なお、地方自治法にいう最小の経費で最大の効果をあげるためには、その前提として、複式簿記及び発生主義会計を取り入れることが必要不可欠であると思われる。それにより資産だけでなく、見逃しがちな将来の退職金給付を含む負債を一覧にすることにより、現在提供してい

るサービスの質、量を今後とも継続することが可能かどうか、あるいは新規事業又はサービスをまかなう余裕があるかどうか、という判断を容易に、かつ正しく行うことが可能となる。行政コスト計算書を年1回作成するだけでなく、発生主義会計を日常的な行政活動の管理、統制に役立てるべく、他市町村に先駆けて導入することを提案したい。

**決算特別委員会質疑**

(各会計とも質疑を箇条書きで掲載)

**○一般会計**

**歳入**

- ・ 自動車取得税交付金減少の理由
- ・ 町民税の未収金が増額した理由
- ・ 法人税、固定資産税、たばこ税減収の理由
- ・ 住宅使用料の収入未済と滞

**歳出**

- ・ 納繰越の内容
- ・ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金の内容
- ・ 電源立地対策交付金の交付基準
- ・ 海沢体験農園の収入と採算
- ・ 臨時財政対策債の使途内訳と返済状況
- ・ 財政指標の詳細
- ・ 下水道事業負担にかかる今後の収入の見通し
- ・ 全国水源の里負担金の内容と加入団体数、方向性
- ・ 委託料を計上する際の考え方
- ・ 身近なまちづくり支援事業の実績
- ・ 臨時職員数と賃金形態
- ・ シルバー人材センターの広報活動
- ・ 不用額と返還金の関係
- ・ 大多摩観光連盟分担金の算定基準
- ・ 奥多摩総合開発の今後の取り組み
- ・ 峰谷の町有施設の活用状況
- ・ 森林再生事業の執行率

**○都民の森管理運営事業特別会計**

**計**

**○山のふるさと村管理運営事業特別会計**

特に質疑はありませんでした。

**○国民健康保険特別会計**

- ・ 保険料の現状と今後の見通し

- 老人保健特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護保険特別会計
  - 下水道事業特別会計
  - 国民健康保険病院事業会計
  - 水道事業会計
- 特に質疑はありませんでした。

**他の町長提出議案と結果**

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により可決又は同意しました。

- 条 例 等 ——
- 議案第57号  
過疎地域自立促進計画（平成22年度から平成27年度）の策定について
- 補 正 予 算 ——

○議案第58号  
一般会計（第1号）

- 議案第59号  
都民の森管理運営事業特別会計（第1号）
- 議案第60号  
山のふるさと村管理運営事業特別会計（第1号）
- 議案第61号  
国民健康保険特別会計（第1号）
- 議案第62号  
老人保健特別会計（第1号）
- 議案第63号  
後期高齢者医療特別会計（第1号）
- 議案第64号  
介護保険特別会計（第1号）
- 議案第65号  
下水道事業特別会計（第1号）
- 工 事 契 約 ——

- 議案第66号  
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その15請負契約について

—— 人 事 ——

- 議案第67号  
教育委員会委員  
教育委員会委員、小峰洋治氏の任期満了に伴い、同氏を任命することに同意しました。
- ・小峰洋治氏（再任）  
（奥多摩町氷川304番地）

**陳情の取り扱い**

—— 趣旨採択としたもの ——

- 陳情第4号  
保育所の給食外部搬入はせず、自園調理方式の維持を求める  
陳情



**一般質問**

22年9月議会では、10日の2日目に8名の議員が質問を行いました。（通告順）

師岡伸公議員

身近な町づくり・ひとづくり推進事業の成果とその検証、今後の方向性について

（答）事業には行政が意図した以上の成果があったものもあり、評価している。今後は、住民の審査委員会の意見も参考にし、方向性について決定していく

師岡 効果の顕著な事業について説明を。また、継続的に活動、実施されるべき事業もあると考えられるが、今後の課題と推進方法について問う

町長 事業開始後の6年間で、31事業に助成を行ってきたが、

町内の家庭に昔から伝わる郷土料理の作り方を特集した郷土料理本の作成や、郷土芸能に使われるお面の作成、展示等、町内外に「郷土おくたま」の歴史や伝統を再認識させる事業もあり、行政が意図した以上の成果があったと評価している。助成対象としては、複数年にわたる事業も現在は対象としている。今後の方向性としては、住民で組織していただいている審査委員会に、総括と検証、方向性について、「まとめ」を依頼しているの、その意見も参考にさせていただきながら決定していきたいと考えている。

### 白丸ダム右岸の観光トイレ設置について

（答）東京都及び町としても、トイレの設置は困難であると考えている。都への設置要望は継続していく

師岡 カヌー愛好者、及び一般の観光客への対応を含め、白丸

ダム右岸園地にトイレの設置はできないか

町長 右岸遊歩道の白丸ダム堰堤下流に、東京都環境局のトイレが設置されていたが、数年前に撤去されたことから、右岸園地にトイレの設置を毎年要望しているところだが、特に水道や電気の関係から設置が困難とされている状況である。町での設置についても、同様に難しいと考えている。今後、都への要望は継続していきたい。

### 水と緑のフォーラム「森林を考えることの意味を問う」シンポジウムの奥多摩での開催を

（答）開催に向けては住民の熱意とご支援が一番大切と考えられる。機運の盛り上がり等を参考とさせていただきたい

師岡 5年前に法政大学の学生が主体となり実施したシンポジウムを、同様のテーマ、形式で、奥多摩で開催できないか

町長 現在「水と緑のフォーラム・H O S E I」では、11月13日の土曜日に、町福祉会館でプレゼンテーションと意見交換会を計画していると聞いている。

シンポジウムの開催となると、学生の皆さんにも多大な労力と時間をおかけすることとなり、開催に向けては住民の熱意とご支援が一番大切と考えられるので、機運の盛り上がり等を参考とさせていただきたいと考える。

### 小河内小中学校跡地・空き校舎の利用について

（答）現時点では具体的な活用方法の道筋は立っていない。当面は現状を維持し、地域の皆様に有効活用していただくよう考えている

師岡 他市町村では都市部との契約によって有効利用、再利用を行っている例を見受けるが、現在においての構想、又は進捗状況は

町長 これまで庁内のプロジェクトチームにより、有効活用の方法を検討してきたが、現時点では具体的な活用方法の道筋は立っていない。区部の自治体から、林間学校施設として活用したい旨の申し出もあつたが、現地調査の結果断念したという経緯もある。当面は現状を維持していきたいと考えており、今後は地域のコミュニティ活動の場や、緊急時の避難場所として、地域の皆様に有効活用していただくよう考えている。

竹内和男議員

### 買い物難民と高齢化対策について

（答）奥多摩商業協同組合で検討中の宅配サービスについて、積極的な支援を行なっていきたい。高齢者実態調査は3年ごとに行なっているが、次回に実施する際には、より詳しく実態の把握に努めたい

**竹内** ①生鮮食品や日用品等の  
買物に出かけることも困難な  
お年寄りの世帯(買物難民)  
に対する町としての支援策は

②65歳以上のお年寄りのみの  
世帯に対し「生活アンケート調  
査」を行い、生活の状態をしつ  
かりと把握し、より安心、安全  
な暮らしができるよう取り組ん  
ではどうか

**町長** ①現在、町内においては  
生活協同組合「コープとうきよ  
う」による宅配サービスや、町  
外業者による移動販売が見受け  
られ、多くの方が利用されてい  
る。また、町内唯一の商業団体  
である奥多摩商業協同組合にお  
いても、高齢化に対応するため  
宅配サービスの検討を始めてい  
る。町としても、経済産業省が  
本年度中に作成する、買物難  
民解消の手引書を参考に、高齢  
者の孤立防止とサービス向上を  
含めた、商店街の活性化と振興  
を図るため、積極的な支援を行  
なっていくと考えている。

②町では、高齢者の生活の実態

を把握し、今後の福祉施策に反  
映するため、65歳以上で要介護  
認定を受けていない在宅高齢者  
すべてを対象に、「奥多摩町高齢  
者実態調査」として3年ごとに  
アンケート調査を行なっている。  
次回、平成23年春に実施する際  
には、より高齢者の生活実態が  
把握できるような設問を設定し、  
高齢者のニーズに即した事業を  
展開できるように努めていく。

#### 原島伸行議員

**森林環境の整備と観光資源の活  
用について**

・・・・  
(答) 森林再生事業等により森  
林の整備を実施しているが、短  
期間での整備は困難であり継続  
して取り組んでいく。花の里事  
業は、今後も積極的にご利用い  
ただきたい

**原島** ①林業不振等の影響によ  
る手つかずの荒廃した森林の整  
備について②都水道局による民

有林モデル事業の町の対応につ  
いて③整備された森林などを有  
効利用して拠点となる花の里づ  
くりで資源の活用について

**町長** ①東京都からの委託を受  
けての森林再生事業や花粉症発  
生源対策事業、武蔵野市や昭島  
市、一般企業と協定して植林を  
行なう等、森林の整備を積極的  
に実施している。さらに、木質  
バイオマスボイラー設置の関連  
事業として、森林整備で発生す  
る間伐材等を有効に利用できる  
ようなシステムの構築を検討し  
ており、山林所有者が森林を整  
備する意欲が持てるよう努めて  
いる。しかし、荒廃した広大な  
森林を短期間で整備することは  
できないことから、今後も継続  
的に事業に取り組んでいく。

②東京都水道局による民有林購  
入モデル事業は、小河内ダム上  
流の荒廃した民有林を購入し、  
将来にわたって良好な状態で保  
存することを目的に、試験的に  
実施する事業で、6月30日のプ  
レス発表以来、40件程度の問い

合わせがあったとのことである。  
自治体所有の山林は対象外であ  
り、都水道局が直接事務を行な  
っていることから、町が直接関  
与することはないので、新たな  
情報が入り次第改めて報告した  
い。

③花の里づくり事業は平成12  
年度からの開始以来、延べ70箇  
所への植栽を行なった。伐採跡  
地等へ花木を植栽し、花の里作  
りを実践している場所も多くあ  
る。この事業は地域の皆様のご  
協力により成しえる事業であり、  
今後も積極的にこの事業をご利  
用いただきたいと考えている。

#### 島崎利雄議員

**介護保険制度の充実で安心でき  
る老後へ**

・・・・  
(答) 町の独自施策として、保  
険料や利用料等の助成を行うと  
ともに、訪問活動等を通じて宅  
高齢者の支援を行なっていく

**島崎** 今後も負担の増大、サービスの切捨てなどが強まるが  
 ①この状況を改善するにも保険料、利用料の独自の軽減策を検討すべきだが②高齢者、低収入の方、障害者等に支援、援助などの対応は③お年寄りに対する支援や、「みまわり隊」などの対応は④国政への改善の要求をすべきだが

**町長** ①介護保険法により、65歳以上の保険料負担が定められており、一定の階層の保険料を低く設定すると、別の階層の保険料を引き上げなければならぬことから、保険料の軽減策ではなく、低所得者の要介護認定を受けていない方等に対して、町独自の施策として「高齢者在宅生活支援助成金支給事業」を、平成21年度から開始したところである。利用料についても、「介護保険サービス等利用者負担助成事業」を町独自で実施し、低所得者に対して利用料助成を行なっている。  
 ②前記の事業のほか、緊急通報

システム、火災安全システム、紙おむつ支給事業等の福祉サービスは、町民税非課税の方の場合、基本的に自己負担なしで実施している。

③第四期長期総合計画の後期基本計画における保健・医療・福祉サービスの効果的な利用促進の施策の中で、町の保健師3名が、それぞれ担当地区を持って「お元氣ですか?」にこにこ訪問」を実施し、地域包括支援センターや地域の民生委員、保健推進委員との連携を図りながら、在宅高齢者が住みなれた地域の中で、できる限り生活し続けられるよう支援を行なっている。

また、平成20年9月からは、郵便事業株式会社と「在宅福祉支援サービス(ひまわりサービス)の実施に関する協定」を締結し、郵便局外務員による声掛けや、異状の際の通報等のご協力をいただいている。  
 ④介護保険費用の国の負担率は現在25%となっているが、うち5%が調整財源とされており、保険者が保険料の軽減を図ること

とができるよう、この調整財源について25%の外枠とすること等を、全国町村会を通じ要望を行っている。

**限界の集落、自治会への対策を**

.....  
 (答)空家バンクを活用する等、少しずつでも地域の人口が増加するよう、身の丈に合った活性化策を講じていきたい

**島崎** 自治会の状況を分析し、活性化を目指す専門的対策委員会をつくり、地域の活性化を図りたい

**町長** 当町にあつては、人口の減少が著しい小河内地域と日原地域の振興を目的に、外部委員も含めた「地域協議会」や「検討委員会」等を早くから設置し、地元住民の皆様と向かい合いながら、地域の現状認識や様々な課題を含め、地域全体の振興策について話し合ってきた。その結果として、山のふるさと村、峰谷川溪流釣場、ジנגリスカン

ハウス、シカ肉処理施設、日原溪流釣場、日原ふるさと美術館、森林館、ねねんぼう、大沢国際釣場等の集客施設を整備し、地域住民の雇用の場の確保と地域の活性化に努めてきた。しかし、

根本的な問題は地域の人口をどのように増やしていくかであり、現在町が推進している空家バンク等を活用し、田舎暮らしに興味を持たれている都市部の若者等に空家情報を提供するなど、少しずつでも地域の人口が増加するよう、身の丈に合った活性化策を講じていきたいと考えている。

**地上デジタルの移行に助成を**

.....  
 (答) 地域により移行状況が異なるが、受信不能地域解消のため、NHKに技術支援を要請している。国のデジタル移行支援策を、今後も周知徹底していく

**島崎** 現在の状況と町の対応は。高齢者、所得の低い方などへの支援は

**町長** 古里地域では全ての自治会が、来年3月までに受信可能となる。氷川地域では奥多摩局が完成したが、一部地域で受信できない場合もあり、NHK共聴組合、自主共聴組合の別なく、奥多摩町全域でNHKの技術支援を要請しているところである。また、日原、中山、原地域は、今年度中にデジタル化が完了するものの、水根、川野、留浦、峰谷地域については、アナログ波終了までにデジタル化が完了しないことから、現在の共同アンテナに衛星放送受信設備を設置し、各家庭にアナログ波を送信して対応することである。高齢者、所得の低い方への支援については、総務省ではNHK受信料が全額免除となる世帯について、簡易なチューナーの無償給付、アンテナの改修、組合加入の場合の世帯負担金相当額の給付等の支援を行なっている。町としては、現在の国の支援策、今後実施される支援策等を周知徹底していきたい。

**須崎 眞議員**

**獣害対策について**

・ ・ ・ ・ ・  
(答) カモシカの捕獲にあたっては、まず生息状況調査と被害状況の確認が必要である。ハクビシンの捕獲は、捕獲檻により地区の方々が協力して行っている。ただ、よろしくお願いしたい

**須崎**

①日本カモシカは天然記念物に指定され駆除対象から外されているが、農林産物の被害も出ており、捕獲等を検討する時期ではないか  
②ハクビシンの捕獲檻は高齢者では扱いづらく、町として捕獲対策ができないか

**町長**

①平成20・21年度に東京都教育委員会が行った調査によると、調査対象の標高の高い山間地では、平成13年度と比較し生息密度が低くなっていると推測されているが、調査主体から外れている山麓域の方が、密度は高いように感じられるとのこ

とである。しかし、当町においてはニホンジカとの農林業被害が混同する可能性もあるため、加害獣を特定することが重要であり、情報提供をいただき、そのうえで捕獲対策を講じる必要があると考えられる。このことから、生息状況調査の区域を広げ、山麓域の個体数を把握するとともに、カモシカによる農林産物への被害が確認された場合には、都に依頼して特定鳥獣管理保護計画を策定し、被害防止に努めていきたいと考えている。

**小林 勤議員**

**長期不況下、町内民間の経済動向について**

・ ・ ・ ・ ・  
(答) 商業協同組合等に対しての支援や、森林セラピー事業のさらなる推進を図り、商店や観光関連業の活性化に結び付けていきたい

**小林**

①各企業、商店の経営状況の把握と活性化対策について  
②商業協同組合の強化について  
③観光関連業者の状況把握は。また、さらなる観光推進施策を

**町長**

①07年にアメリカのサブプライムローンに端を発した住宅バブル崩壊をきっかけに、リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となったアメリカ発の金融危機は、瞬く間に全世界へと

飛び火し、現在でも我が国経済に深刻な影響を及ぼしている。製造業については、リーマンショック後にアジア向けの輸出の拡大や、減税策が講じられた自動車、家電等の需要増加により、少しは上向いていると言われているが、小売業、観光関連業については依然として厳しい状況にあると言われている。町内の経済状況も、おおむね国の状況と同様と考えられる。個々の経営状況の把握については、観光産業課内にある青梅商工会議所奥多摩支所による企業訪問や、経営相談指導、町小口融資制度の利用に伴う段階での金融機関による相談等により状況把握を行っている。

②町が組合の活性化のために行っている支援は、東京都の「新・元氣を出せ商店街補助金」を活用した歳末福引大売出しに対する助成だが、今後は中元大売出しについても、同補助金を活用して実施したいと組合では考えており、町と協議を開始する予定である。また、各店舗で多数

の100円商品の販売を仕掛けることにより、消費者の足を商店街に向かせる100円商店街や、日々の買い物に困る買い物難民対策の宅配サービス等も研究し、消費の拡大と商店の活性化を図りたいと考えている。

③高速道路料金値下げの影響で、自家用車による観光客が減少し、観光関連業者の経営は厳しい状況と認識しているが、反面、健康志向の高まりから電車やバスの利用者は増加しているとのことである。昨年から本格的に始まった森林セラピー事業では、年間延べ345名の方が町内に宿泊されており、観光振興の面では少なからず寄与できたと考えている。今後もさらなる事業の推進を図り、ツアー参加者を増加させることにより、より一層観光振興に寄与できるよう努めていく。

また、もえぎの湯のバイオマスボイラー導入計画と平行して、木質バイオマス燃料の安定供給や間伐材の搬出方法等も検討しているが、流通させる過程にお

いて助成措置が必要になることも考えられるので、町内での消費の拡大と商店や飲食店の活性化を図ることを目的に、地域通貨券のようなかたちでの助成措置を、制度の仕組みを含め研究していきたい。

今後もイベントの実施による集客や、パンフレットによるPR等をより一層推進するとともに、海沢の三ツ釜の滝等で実施されている新たな体験ツアーの取組みに対しても支援を行ない、観光客の増加を図り、観光関連業の活性化に結び付けていきたい。

#### 増田ひさ子議員

「うつ病」の現状把握と対策の強化を

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  
 (答) 保健師や専門の心理相談員による相談の受付、ゲートキーパーの養成等、地域福祉計画に基づき対応しているが、今後関係機関と連携し、カウンセ

リングの充実等を積極的に推進していく

増田 自殺や児童虐待等を招くうつ病の患者数が近年急増している。当町のうつ病患者数、カウンセリングの状況、今後の対策等を問う

町長 ご質問のとおり、うつ病等の「気分障害」の総患者数は全国的に急増している。厚生労働省では企業が実施している健康診断において、うつ病等の精神疾患に関する検査を義務付ける方針を明らかにした。導入は平成23年度からを目指すとして、今後労働安全衛生法の改正、又は厚生労働省令の改正により実施していくものと思われる。町内のうつ病等の患者数は、直接には把握できないが、精神通院医療費の助成を受けている方は、平成21年度実績で78名となっている。病気に対する対策としては、地域福祉保健計画において、「相談・カウンセリングの充実」を施策の方向として定め



ており、具体的な実施内容は、一点目は一般相談として、保健師が中心となり窓口や家庭を訪問し、相談を受ける事業を実施している。これと併せ専門の心理相談員による出張相談を、古里、氷川保育園において定期的に行っている。二点目は自殺予防対策事業の推進で、地域や職場、教育等の様々な場において自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門相談機関につなぐ等の役割が期待される「ゲートキーパー」の養成で、東京都の養成講座を、精神保健を担当する保健師と事務担当者が昨年受講しており、町のゲートキーパーを積極的に養成できるよう努めていく。三点目は、子ども家庭支援センター事業の充実で、育児ノイローゼによりうつ病になることもあることから、育児相談等を随時受け付けている。四点目は総合生活相談の実施で、生活上の悩みやリストラ等の経済的な悩み等、早急な支援が必要であり、保健センターで随時相談を行っている。

今後もうつ病を始めとする精神疾患に関し、関係する医療機関や東京都の機関とも連携し、住民への普及啓発や、保健師によるカウンセリングの充実等を積極的に推進していく。

鈴木賢一 議員

農林産物特売所と農業振興について

（答）農業従事者数は減少の傾向にあるが、イベントや新たな資源の開発に力を入れている。健康増進のためにも、特に高齢者の方々に農産物の栽培に取り組んでいただき、是非特産物直売所を利用していただきたい

鈴木 ①奥多摩の農業の現状  
②今後の農業振興策③高齢者の生きがいについて

町長 ①現在町内で10アール以上耕作をしていると届出を行っている農家は、18世帯、25人

で、10年前と比べ世帯数で28%、人口で25%減少している。毎年秋に開催される農林産物品評会の出品点数も、10年前と比べ35%の減少となっている。野生獣による農作物被害の増加、農業従事者の高齢化等、複数の要因により耕作意欲の低下を招いているものと思われる。

②不耕作地対策の一環として、農家から借り受けた不耕作地を開墾し、野沢菜を栽培して収穫し、野沢菜漬を作るイベントを、体験農園と都民の森の共同事業として行っている。また、体験農園では次の世代を担う子どもたちやお母さんたちに、土いじりの楽しさ、農業の素晴らしさを体験していただくため、子ども家庭支援センターや保育園との共同事業も実施している。さらに、「治助（じすけ）」というジャガイモ等、一部の地域で栽培されている作物を発掘して栽培し、奥多摩ブランドとして販売できれば、観光業の振興にも寄与できると考えている。  
③昨年4月に再オープンした丹

三郎直売所では、現在多くの農産物の販売を行っているが、最初は個々に出荷していた生産者から、生産組織を設立したいとの要望があり、本年4月、奥多摩町農林産物直売グループが誕生した。会員は現在25名で、70歳以上の方が10名登録され、新たな生きがいできたとの声も聞いている。健康増進のため、元気で高齢な方々に農産物の栽培に取り組んでいただき、是非直売所で販売していただければと考えている。

町議会だよりの一般質問欄では、紙面の制約から、質問に対する最初の町長の答弁までを掲載しています。この後、再質問が行われ、更に踏み込んだ内容の質疑が行われています。  
出来上がりは後日になります  
が、全部の質疑内容が掲載された会議録を図書館に置きますので、ご覧ください。

# 議会日誌

## 10月

- 5日 総務文教常任委員会（町内視察）
- 6日 ふれあいスポーツ大会
- 18日 首都圏中央連絡自動車道促進協議会総会
- 19日～20日 議会だより編集委員会  
管外行政視察（群馬県長野原町）
- 23日 奥多摩町官公庁等連絡会議
- 27日 秋川衛生組合定例議会
- 28日 秋の火災予防運動推進会議  
議会改革検討委員会
- 30日 奥多摩ふれあいまつり
- 31日 農林産物品評会表彰式

## 編集後記

気温が30度以上となる猛暑ということばを、今年の夏は何度聞いたでしょう。70日間も続き、「暑いですね」があいさつとなった今年の猛暑。暑さが原因で体調を崩した方も多かったのでは。食欲の秋、しっかり食べて暑さからの後遺症対策を図りましょう。

また、100歳以上の高齢者が相次いで所在不明になっている問題では、52市町村で計242人に上っていることが全国調査で判明しました。お年寄りだけの世帯にとっってはいろいろな心配、不安なこともあると思います。大切なことは家族のきずなだと思います。

そして、9月17日には菅改造内閣が発足しましたが、経済政策の遅れや先送り、少子高齢化等の問題は限界にきています。これらを打開する最大のポイントは、やはり政治のリーダーシップだと思います。

（竹内 和男）

小澤 春義 鈴木 賢一  
原島 伸行 増田ひさ子

ハツ場ダム建設予定地に架けられた  
仮称2号橋・全長590メートル

（長野原町）

- 4日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会（以下「三水協」）第2委員会
- 5日 東京都町村長・議長合同会議
- 25日 三水協陳情行動
- 30日 三か町村連絡協議会

## 9月

- 1日 議会運営委員会
- 3日 三か町村議会結婚問題検討部会
- 5日 奥多摩町少年柔道大会
- 7日 第3回定例会（第1日）
- 9日 連合審査会・経済厚生常任委員会
- 10日 第3回定例会（第2日）
- 13日 第3回定例会（第3日）  
決算特別委員会（第1日）
- 15日 決算特別委員会（第2日）
- 16日 消防団第2分団激励
- 17日 第3回定例会（第4日）
- 29日 氷川支部戦没者合同慰霊祭